

平成16年11月17日
農林水産省生産局

第3回養豚問題懇談会の概要について

下記のとおり、第3回養豚問題懇談会が開催されました。

記

1. 日時

平成16年11月15日(月) 13:30~16:00

2. 場所

東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省別館8階827号会議室

3. 出席者

委員：別紙のとおり

4. 議事概要

事務局より配付資料の説明が行われた後、意見交換が行われました。委員からの主な発言は以下のとおりでした。

【我が国における養豚の位置付け】

今後、最低限確保すべき豚肉の自給率の目標、目標達成のための方向性等を書き込むべきではないか。

【豚肉の需給動向】

国産豚肉の「加工仕向」等へのシェア拡大について、例えば、原産国表示を工夫する等の具体的な方策を記述すべき。

【養豚経営の安定・担い手】

例えば、鹿児島においては、300頭以上の農家を中核農家と位置付けているが、認定農業者になれなくても、こうした農家は担い手として位置付けるようにしてもらいたい。

これまでの議論の中で、「担い手について、認定農業者を基本とすべき」という意見は、委員の中からは出されていないのではないか。

地域肉豚生産安定基金造成事業については、基金対象者の範囲を絞り込むと、基金自体が弱体化する、セーフティネットとしての安心感が失われる等の問題がある。

【国際化に対応しうる生産・流通体制の構築】

（改良の推進、飼養衛生管理の高度化）

改良の基礎となる優良な純粋種豚及び系統について、精液も含め国等が主体となって収集、確保することが必要。

養豚経営の安定のためには、F1母豚も含め優良種豚導入に対する支援が重要。

国際化に対応した種豚の育種改良のためには遺伝的能力評価の推進が重要。また、優良種豚の作出とともに、種豚の耐用年数の向上も重要。

（生産資材費等の低減）

配合飼料のコスト低減を考えるに当たっては、物流の問題（配送運賃、運送会社及び生産者の24時間受け入れ体制等）を検討する必要。

よりよい肉質の豚肉を作るためには、とうもろこしより麦が良いが、安価な麦の確保等のため、SBS方式による輸入について、弾力的な運用を検討すべき。

港湾荷役料等の飼料輸入に係るコストについては、同じように飼料輸入国である韓国等の実態を調査すべき。

と畜検査の開始時間の繰り上げなど、食肉処理施設の柔軟な稼働等を検討することが必要。

（加工・流通・販売の合理化）

適切な解体処理の仕方について指導するような仕組みが大事。（例えば、首のはずし方により、枝肉重量が1kgも違う場合もある。）

【自然循環機能の維持増進】

（未利用資源の有効活用）

食品流通、家庭等の食品残さの飼料利用についても、安全性の課題はあるものの、関係者の連携により推進すべき。

配合飼料メーカーが食品残さを積極的に利用するためには乾燥化が必要であり、食品サイドと飼料サイドの検討が必要。また、生産サイドの給餌方法の工夫等の検討も必要。

食品残さについて、飼料として確実に利用できるものと担保されるものについては、産業廃棄物でないということを法律等で位置づけるべき。

（排せつ物の適切な処理・利用）

豚のたい肥は、窒素が多く耕種農家が使いづらいという声があるが、上手に使う方法を普及啓蒙することも重要である。

【疾病の発生予防と衛生管理水準の向上】

食の安全ということで行政が各種規制を行うに当たっては、生産現場の実態を配慮すべき。現在、一部地域において、と畜申請に当たり病歴の提出を求められているが、生産者是对応に苦慮。

米国ではオーエスキー病が清浄化しつつあるが、我が国では現在も生産現場で問題となっており、その撲滅の努力が必要。

【食育の推進】

食品残さの利用についても、食育としてのPRが重要。

学校給食において、国産豚肉を利用してもらえるような食育を考えるべき。

問い合わせ先

生産局 畜産部 畜産振興課
山本、蛸名、武久

Tel : 03-3502-8111 (内線3915、3916)
03-3501-3777 (直通)

第3回養豚問題懇談会出席委員名簿

(五十音順・敬称略)

阿部	亮	日本大 学生物資源科学部教授
木村	敬	全国農業協同組合連合会中央畜産センター場長
小西	靖子	消費科学連合会企画委員
志澤	勝	(社)全国養豚協会副会長、全国養豚経営者会議会長
神保	雅弘	(株)三菱商事レッドミート 及びホワイトミートユニットマネージャー
信國	卓史	地方競馬全国協会理事
橋口	康則	鹿児島県黒豚生産者協議会副会長
堀江	光洋	(社)日本種豚登録協会理事
本多	勝男	(財)畜産環境整備機構審議役
松田	政久	(協)日本飼料工業会、((株)日清丸紅飼料取締役)